



アメリカの経済学者の間で 見直される聞き取り調査

かとう たかお
加藤 隆夫

コルゲート大学経済学部教授・IZAリサーチフェロー・コロンビア大学日本経済経営研究所特別研究員

アメリカの主流の経済学会では、聞き取り調査は、長い間日の目を見ることがありませんでした。政府等が集めた既成のデータを使い、精緻な統計手法を駆使する計量経済分析こそが唯一有効な実証研究であるという大前提があったからです。その前提のもとに、研究資金の配分が行われ、研究者の養成が進められたことを考えれば、至極当然なことでした。現場に足繁く通い、関係者に話を伺うという聞き取り調査を主にした研究は、主流の経済学雑誌に投稿してもほぼ間違いなくrejectされました。さらに研究奨励金にも恵まれず、院生や終身雇用を約束されていない若手の助教授にとっては、そのような手法に専心するのは自殺行為といっても過言でなかったといえます。

ところがここ十年ほど、アメリカでも、現場を重んじ、経済学のツールボックスに聞き取り調査を取り入れようとする真摯な試みが行われるようになりました。この新しい動きは労働経済学の分野で顕著ですが、産業組織論等その他の分野にも広がっています。

その背景には、従来経済学でブラックボックスとされていた企業の内部に分析のメスを入れようという現代経済学の大きな流れがあります。例えば、伝統的な経済学は、労働市場で労働の価格である賃金と雇用レベルがいかに決定されるかを分析するのに忙しく、労働者が一旦工場の門をくぐってしまうと、その分析が終了してしまいます。ところが、企業の中のさまざまな慣行、制度の違いが、実は企業の生産性、賃金、雇用、ひいては利潤、さらには一国の経済のパフォーマンスまでも左右する、という考えが徐々に受け入れられる

ようになりました。例えば、賃金のレベルを分析すると同時に、その決め方（例えば、時給か、出来高給か、あるいはグループ出来高給か、さらにはその現場での運用の実際）をも分析の視野に入れることが重要であるとの主張は、賃金の決め方の労働者のincentiveへの影響を思えば、十分に説得力があります。

しかし、企業というブラックボックスを一度開けてしまうと、政府等が集めた既存のデータだけに頼ってはいは問題の核心に迫れないことにすぐに気が付きます。企業の中に存在する諸制度・慣行またその運用の実際は、現場を注意深く観察し、関係者に丁寧に話を聞くことで初めて理解できるからです。ここにこそ、近年アメリカの経済学会に起きつつある「聞き取り調査の復権」の最大の理由があるのです。こうした流れの中で今最も注目されるのは、insider econometricsという手法でしょう。現場での丁寧な聞き取り調査による生産工程・職場の深い理解をもとに、研究者自身がアンケート調査を作成・実施し、さらには現場で日々蓄積される詳細な生産データや人事データをも集め、こうした多彩なデータを合体して分析するという、実に野心的な試みです。代表的な研究として、例えば、Ichniowski, Casey, Kathryn Shaw, and Giovanna Prennushi. 1997. "The Effects of Human Resource Management Practices on Productivity: A Study of Steel Finishing Lines." *American Economic Review*, 87:3, pp. 291-313や Hamilton, Barton H., Jack A. Nickerson, and Hideo Owan. 2003. "Team Incentives and Worker Heterogeneity: An Empirical Anal



ysis of the Impact of Teamson Productivity and Participation." Journal of Political Economy, 111:3, pp. 465-98があります。

学問的な必然性はあっても、聞き取り調査を伝統的な経済学に導入することに強い抵抗があったことも事実です(やや弱くなったといっても、もちろん今でもあります)。前述したとおり、若手研究者や院生にとっては極めてリスクの高い選択であったし(この点は概ね今も変わらないといえます)、普通の計量分析に慣れ親しんだほとんどのアメリカの実証的な経済学者にとっては大きな発想の転換を意味しました。そうした負の要因を相殺するために、大きな役割を果たしたのが研究奨励財団の英断だったことを付け加えたいと思います。

まずは、スローン財団、ラッセルセージ財団、ロックフェラー財団等、アメリカを代表する民間の研究奨励財団が先駆的な役割を果たしました。例えば、ラッセルセージ財団とロックフェラー財団が協力して、主流の経済学者に対して、聞き取り調査をすることを必要条件とする研究奨励金プログラムを作り、積極的に聞き取り調査を奨励しました。私も数年前その恩恵に浴し、地元の中小企業での聞き取り調査を足がかりに、さまざまな現場でアンケート調査を行い、さらには一社からは個人ベースの日々の生産性データをいただくという幸運にも恵まれ、貴重なinsider econometrics研究の経験をさせていただきました。(その結果は、例えば、Jones, Derek C. and Takao Kato.2004. "The Effects of Employee Involvement on Firm Performance: Evidence from an

Econometric Case Study." Revised version of William Davidson Institute Working Paper No. 612, 2004参照。http://people.colgate.edu/tkato/publications_of_takao_kato.htmからダウンロード可)。

さらに、アメリカの科学者(経済学等一部の社会科学も含めて)の研究資金の供給元として最も重要な政府機関として、NSF(National Science Foundation)があります。民間の研究奨励財団のイニシアチブを受けて、NSFの経済学部門から近年、聞き取り調査によって得られた定性的データと現場で直接入手する定量的データの両方を駆使した研究に多額の研究奨励金が下りるようになりました(また私事で恐縮ですが、そのおかげで、私もアメリカ国民の貴重な税金の一部を使わせていただき、米国、中国、北欧の企業を中心とした3カ年計画の国際的insider econometricsの研究に、着手したばかりです。)

最後に、日本は、聞き取り調査(特に労働関係)に関しては、小池和男氏の長年の研究をはじめとしてすばらしい蓄積があり、労使双方の聞き取り調査に対する経験、理解度、話し手としての資質のどれをとっても世界をリードできるような立場にもともとあったように思います。ところが、今や前述のinsider econometricsの展開等で、やや日米の立場が逆転しつつあるように思えるのは、最近の日本での研究に対する私の認識不足から来るのであれば幸いです。